

リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第7期(決算日2021年12月6日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資に当たっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。	
主な投資対象	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	リサーチ・アクティブ・オープン (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期騰落率			
3期(2017年12月6日)	円 12,084	円 5	% 24.4	1,765.42	% 19.5	% 98.2	% -	百万円 814
4期(2018年12月6日)	11,101	5	△ 8.1	1,610.60	△ 8.8	97.4	-	879
5期(2019年12月6日)	12,402	5	11.8	1,713.36	6.4	96.6	-	1,180
6期(2020年12月7日)	14,583	5	17.6	1,760.75	2.8	98.4	-	1,323
7期(2021年12月6日)	16,640	5	14.1	1,947.54	10.6	98.5	-	1,547

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年12月7日	円 14,583	% -	1,760.75	% -	% 98.4	% -
12月末	15,069	3.3	1,804.68	2.5	98.9	-
2021年1月末	14,965	2.6	1,808.78	2.7	98.0	-
2月末	15,350	5.3	1,864.49	5.9	98.3	-
3月末	16,084	10.3	1,954.00	11.0	97.0	-
4月末	15,600	7.0	1,898.24	7.8	96.4	-
5月末	15,893	9.0	1,922.98	9.2	97.2	-
6月末	16,006	9.8	1,943.57	10.4	97.8	-
7月末	15,751	8.0	1,901.08	8.0	98.1	-
8月末	16,418	12.6	1,960.70	11.4	98.4	-
9月末	17,215	18.0	2,030.16	15.3	98.1	-
10月末	17,175	17.8	2,001.18	13.7	98.6	-
11月末	16,590	13.8	1,928.35	9.5	98.4	-
(期末) 2021年12月6日	円 16,645	% 14.1	1,947.54	% 10.6	% 98.5	% -

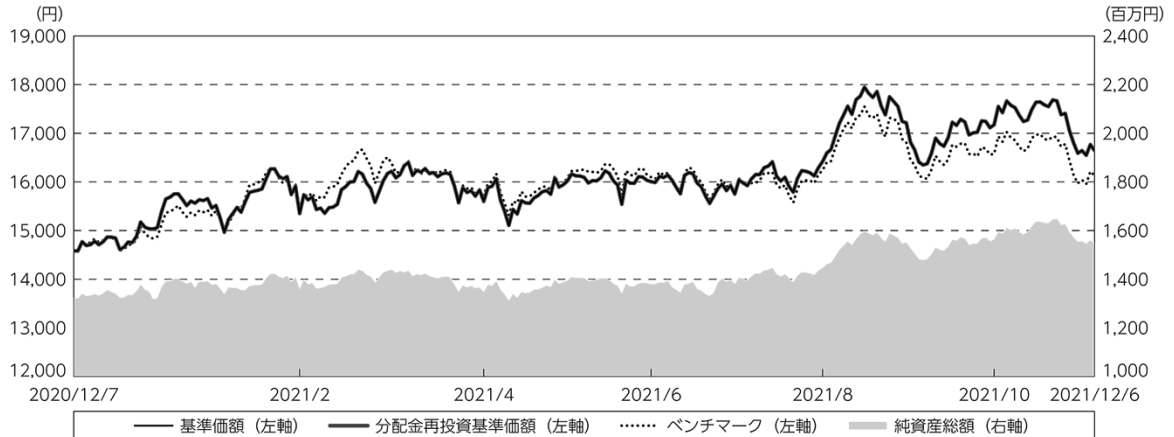
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：14,583円

期 末：16,640円 (既払分配金(税込み)：5円)

騰落率： 14.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2020年12月7日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は14.1%の上昇

基準価額は、期首14,583円から期末16,645円(分配金込み)に2,062円の値上がりとなりました。

- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと
- (下落) 米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことや海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進み、世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されたこと

- （上昇）米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったこと
- （下落）東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったこと
- （上昇）米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと
- （上昇）国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと
- （上昇）自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したこと
- （上昇）菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと
- （下落）原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと
- （下落）新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと

○投資環境

2021年の年初は、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことなどから株式市場は上昇しました。その後は、米国のSNS（交流サイト）を起点とした個人投資家の投機的な動きが株式市場の混乱に繋がるとの見方から株式市場は下落しましたが、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことや海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進み、世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されたことなどから株式市場は反発しました。

春から夏にかけては、国内における新型コロナウイルス感染症の流行を受けて東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから株式市場は下落しました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで株式市場は反発しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどから株式市場は下落しました。

週末にかけては、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことで安心感が広がったことや菅首相の退陣を受けて国内政治先行きへの期待感が高まったことなどにより株

式市場は上昇しました。しかし、その後は、原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったことに加え、新型コロナウイルスの新たな変異株で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったため株式市場は下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）】

主要投資対象である【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】を、期を通じて高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は期末に98.5%としました。

【リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド】

・株式組入比率

現物株式につきましては期首98.5%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.7%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、サービス業、輸送用機器、電気機器、金属製品、機械などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は57銘柄（期首58銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①サービス業（期首3.7%→期末8.8%）

・新型コロナウイルスの影響で短期の業績は厳しいものの、中長期では利益成長と高いROEを維持できると判断したリクルートホールディングスを買付けしました。

②輸送用機器（期首2.6%→期末5.6%）

・新型コロナウイルスの影響を受けているものの、インドの経済成長と共に自動車保有台数が増え中長期で利益成長が期待できると判断したスズキを買付けしました。

③精密機器（期首4.0%→期末6.2%）

・メガネレンズをはじめとしたライフケア事業の収益性が改善していることに加え、半導体の製造工程で使用される部材の販売が伸びているため、中期で高い利益成長が期待できると判断したHOYAを買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①金属製品（期首2.6%→期末0.0%）

・半導体の需要がひっ迫していることから半導体用シリコンウェーハの値上げに対する期待が高まったことなどを背景に株価が上昇したSUMCOを売却しました。

②機械（期首11.6%→期末9.7%）

- ・新型コロナウイルスの新規感染者数の減少に伴い、今後人の移動制限が緩和され飛行機の稼働時間が改善するといった期待を背景に株価が上昇したIHIを売却しました。

③情報・通信業（期首9.5%→期末7.7%）

- ・携帯電話料金の値下げに加え、通信以外の事業でも中期で利益成長が見込めないと判断したKDDIを売却しました。

・期末の状況

＜ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種＞

機械、精密機器、サービス業、その他製品、電気機器など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

＜ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種＞

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、陸運業、食料品、不動産業、銀行業など

＜オーバーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	機械	9.7	5.5	+4.2
2	精密機器	6.2	3.0	+3.2
3	サービス業	8.8	6.4	+2.4
4	その他製品	4.3	2.2	+2.1
5	電気機器	21.4	19.7	+1.7

＜アンダーウェイト上位5業種＞

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	輸送用機器	5.6	8.1	-2.5
2	陸運業	1.2	3.0	-1.8
3	食料品	1.6	3.3	-1.7
4	不動産業	0.4	1.9	-1.5
5	銀行業	3.5	4.8	-1.3

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.5%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+14.1%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+10.6%を、3.5%上回りました。

【主な差異要因】

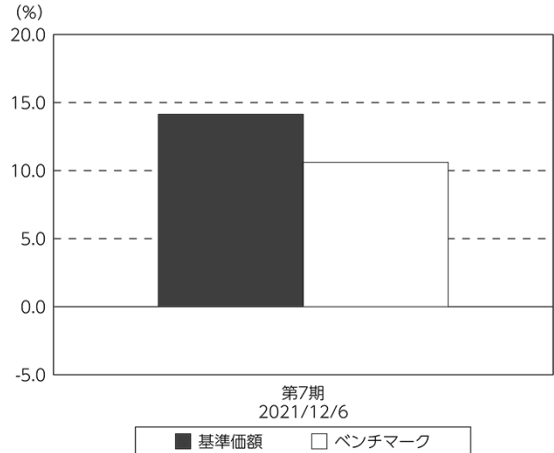
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった医薬品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった精密機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたリクルートホールディングス、IHI、東京エレクトロン、ソニーグループ、富士電機などがベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった海運業を保有していなかったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたスズキ、ピジョン、ニトリホールディングス、中外製薬、エムスリーなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり5円とさせていただきました。
 (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.030%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,640

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]

- (1) 大・中型株を中心に、機械、精密機器、サービス業、その他製品、電気機器など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

[リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）]

当ファンドは引き続き第8期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月8日～2021年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.708	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(87)	(0.543)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(9)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.053)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	0.764	
期中の平均基準価額は、16,009円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

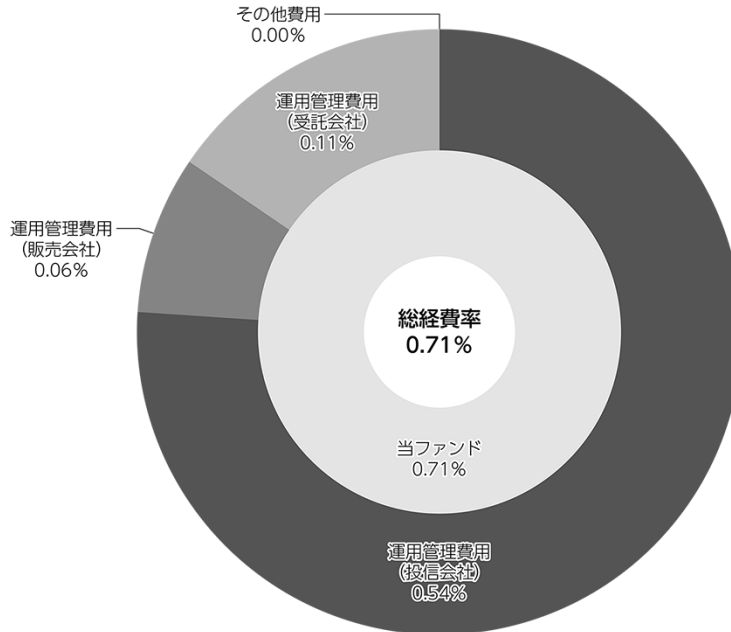
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.71%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 130,577	千円 382,400	千口 122,862	千円 350,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年12月8日～2021年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	99,300,301千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,148,960千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月8日～2021年12月6日)

利害関係人との取引状況

<リサーチ・アクティブ・オープン（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B/A			D/C
株式	百万円 49,043	百万円 6,769	% 13.8	百万円 50,256	百万円 6,917	% 13.8

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買取手手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取手手数料総額 (A)	753千円
うち利害関係人への支払額 (B)	149千円
(B) / (A)	19.9%

*売買取手手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2020年12月8日～2021年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 0	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2021年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千口 502,248	千口 509,963	千円 1,544,729

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月6日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド	千円 1,544,729	% 98.9
コール・ローン等、その他	17,317	1.1
投資信託財産総額	1,562,046	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,562,046,907
コール・ローン等	10,417,421
リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド(評価額)	1,544,729,486
未収入金	6,900,000
(B) 負債	14,119,647
未払収益分配金	465,120
未払解約金	8,382,032
未払信託報酬	5,248,145
未払利息	6
その他未払費用	24,344
(C) 純資産総額(A-B)	1,547,927,260
元本	930,241,940
次期繰越損益金	617,685,320
(D) 受益権総口数	930,241,940口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,640円

(注) 期首元本額は907,724,315円、期中追加設定元本額は331,838,464円、期中一部解約元本額は309,320,839円、1口当たり純資産額は1.6640円です。

○損益の状況（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,406
支払利息	△ 1,406
(B) 有価証券売買損益	154,221,060
売買益	187,978,754
売買損	△ 33,757,694
(C) 信託報酬等	△ 10,169,970
(D) 当期損益金(A+B+C)	144,049,684
(E) 前期繰越損益金	188,004,427
(F) 追加信託差損益金	286,096,329
(配当等相当額)	(251,824,400)
(売買損益相当額)	(34,271,929)
(G) 計(D+E+F)	618,150,440
(H) 収益分配金	△ 465,120
次期繰越損益金(G+H)	617,685,320
追加信託差損益金	286,096,329
(配当等相当額)	(252,487,533)
(売買損益相当額)	(33,608,796)
分配準備積立金	331,588,991

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2020年12月8日～2021年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月8日～ 2021年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	23,591,885円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	120,457,799円
c. 信託約款に定める収益調整金	286,096,329円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	188,004,427円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	618,150,440円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,645円
g. 分配金	465,120円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年12月6日現在）

<リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド>

下記は、リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド全体(25,026,686千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.9%)			
五洋建設	1,245.2	—	—
大和ハウス工業	696.1	868.8	2,916,561
食料品 (1.6%)			
ヤクルト本社	173.4	—	—
味の素	—	341.3	1,174,754
化学 (7.9%)			
日産化学	94.8	77.3	503,996
信越化学工業	66.1	96.1	1,851,847
三井化学	424.3	—	—
花王	72.4	96.9	582,078
富士フイルムホールディングス	—	226.7	1,946,446
ファンケル	151.7	133.5	471,255
コーセー	25.8	5.7	77,292
ユニ・チャーム	109.1	97.9	469,626
医薬品 (3.9%)			
塩野義製薬	226.8	62.4	470,059
中外製薬	186.5	468	1,651,104
参天製薬	328.3	—	—
第一三共	—	290	774,590
石油・石炭製品 (—%)			
E N E O Sホールディングス	3,248	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)			
日立金属	468.4	—	—
非鉄金属 (1.4%)			
住友金属鉱山	406.6	246.4	1,072,086
金属製品 (—%)			
SUMCO	769.9	—	—
機械 (9.7%)			
ディスコ	34.5	35.6	1,165,900
SMC	19.1	17.6	1,302,400
小松製作所	421.6	135.2	370,786
ダイキン工業	74.5	80.9	2,062,950
ダイフク	72.1	110.1	1,050,354
I H I	1,136.9	584	1,316,336
電気機器 (21.4%)			
富士電機	323.1	94.1	553,308
日本電産	95.6	153.3	1,972,204
日本電気	376.2	—	—
富士通ゼネラル	147.5	—	—
ソニーグループ	349.1	390.4	5,340,672
キーエンス	26.4	35.9	2,537,771
シスメックス	46.7	30.9	441,870
太陽誘電	—	29.8	182,078

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
村田製作所	298.9	277.7	2,328,514
東京エレクトロン	45.8	44.9	2,696,694
輸送用機器 (5.6%)			
豊田自動織機	—	81.9	751,842
スズキ	231.9	643.2	2,884,108
シマノ	22.1	17.4	552,798
精密機器 (6.2%)			
テルモ	317.8	408.5	1,885,636
HOYA	86.6	128.6	2,307,727
朝日インテック	90.3	172.8	410,918
その他製品 (4.3%)			
バンダイナムコホールディングス	84.4	281.6	2,584,243
ビジョン	137.4	296.8	650,882
任天堂	27	—	—
陸運業 (1.2%)			
S Gホールディングス	312.9	364.3	920,221
情報・通信業 (7.7%)			
オービック	36.6	32.6	653,630
トレンドマイクロ	113.1	147.8	974,002
大塚商会	—	20.6	107,738
日本電信電話	964.7	860.3	2,649,724
KDDI	468.5	210.2	700,806
ソフトバンクグループ	180.7	130	663,390
卸売業 (6.0%)			
伊藤忠商事	720.7	713.9	2,435,112
三井物産	794.1	807.4	2,062,099
小売業 (4.5%)			
MonotaRO	—	238.3	522,591

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	158.3	261.6	484,744
ワークマン	—	10.5	59,535
ニトリホールディングス	78.8	85.1	1,561,585
ファーストリテイリング	22.6	10.7	725,567
銀行業 (3.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	461.9	682.8	2,621,952
保険業 (2.0%)			
第一生命ホールディングス	745.8	—	—
T&Dホールディングス	745.1	1,066	1,477,476
不動産業 (0.4%)			
住友不動産	78	—	—
カチタス	—	70.8	308,688
サービス業 (8.8%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	195.9	627,859
エス・エム・エス	—	67.9	290,272
カカコム	—	181	574,675
エムスリー	81.8	177.6	1,021,555
オリエンタルランド	14	—	—
リクルートホールディングス	389.2	578.3	4,092,629
合 計	株数・金額 19,525	13,975	74,847,546
	銘柄数<比率>	58	57<98.7%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

リサーチ・アクティブ・オープン マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2021年11月1日）

作成対象期間（2020年10月31日～2021年11月1日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、厳選した業績成長企業群に中・長期的な視野から投資します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率			
17期(2017年10月30日)	円 21,231	% 31.1	1,770.84	% 27.1	% 98.2	% -	百万円 62,179
18期(2018年10月30日)	19,871	△ 6.4	1,611.46	△ 9.0	97.0	-	97,753
19期(2019年10月30日)	21,803	9.7	1,665.90	3.4	97.6	-	91,725
20期(2020年10月30日)	23,193	6.4	1,579.33	△ 5.2	97.8	-	64,122
21期(2021年11月1日)	31,921	37.6	2,044.72	29.5	98.8	-	79,852

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

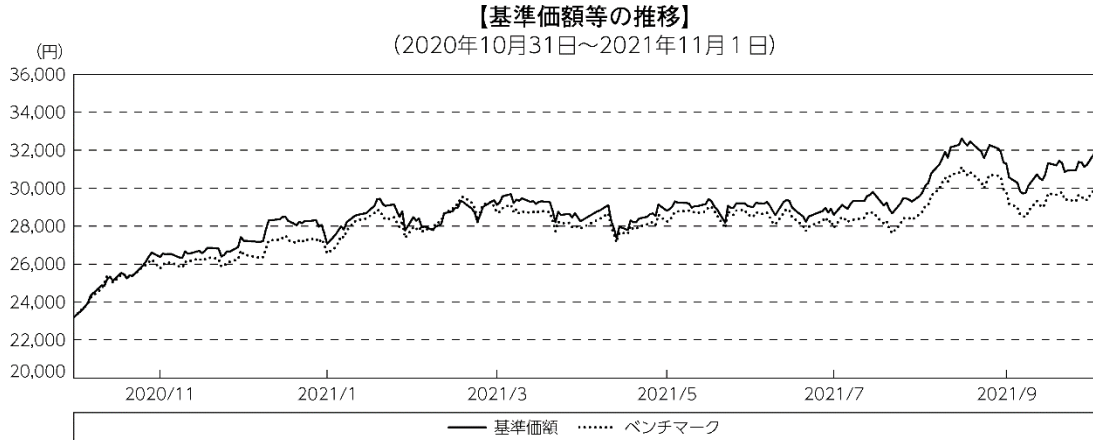
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2020年10月30日	円 23,193	% -	1,579.33	% -	% 97.8	% -
11月末	26,370	13.7	1,754.92	11.1	98.5	-
12月末	27,231	17.4	1,804.68	14.3	98.4	-
2021年1月末	27,066	16.7	1,808.78	14.5	98.2	-
2月末	27,770	19.7	1,864.49	18.1	98.5	-
3月末	29,119	25.6	1,954.00	23.7	97.2	-
4月末	28,255	21.8	1,898.24	20.2	96.6	-
5月末	28,808	24.2	1,922.98	21.8	97.3	-
6月末	29,027	25.2	1,943.57	23.1	97.9	-
7月末	28,592	23.3	1,901.08	20.4	98.0	-
8月末	29,827	28.6	1,960.70	24.1	98.6	-
9月末	31,295	34.9	2,030.16	28.5	98.3	-
10月末	31,238	34.7	2,001.18	26.7	98.8	-
(期末) 2021年11月1日	31,921	37.6	2,044.72	29.5	98.8	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は37.6%の上昇

基準価額は、期首23,193円から期末31,921円に8,728円の値上がりとなりました。

- (上昇) 米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まり、投資家心理が改善したこと
- (上昇) 欧米における新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったこと
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと
- (下落) 米国個人投資家の投機的な動きが株式市場全体への混乱につながるとの見方が広がったこと
- (上昇) 米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことや海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進み、世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されたこと
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したこと、国内において首都圏の緊急事態宣言解除の意向が伝わったこと

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったこと
- (上昇) 米国長期金利の水準が落ち着いたことや、海外に加えて国内でも新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったこと
- (上昇) 国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展により経済活動正常化への期待が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルス新規感染者数の増加により東京都で4回目の緊急事態宣言が発令される見通しとなったことや、6月の米ISM景況指数が製造業、非製造業ともに市場予想に届かず景気回復が鈍化するとの見方が広がったこと
- (上昇) 自民党総裁選などが具体化し国内政治の変化への期待が高まったことや、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示し米国株が上昇したこと
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと
- (下落) 原油価格上昇や半導体などの部材不足、中国の電力不足などから世界経済の先行きに対する不安が高まったこと

○投資環境

期の前半は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が広がったことや、米国大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったことなどから株式市場は上昇しました。

2021年に入り、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったことなどから株式市場は再度上昇しました。その後は、米国のSNS（交流サイト）を起点とした個人投資家の投機的な動きが株式市場の混乱に繋がるとの見方から株式市場は下落しましたが、米国の追加経済対策の早期成立への期待が高まったことや海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進み、世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されたことなどから株式市場は反発しました。

春から夏にかけては、国内における新型コロナウイルス感染症の流行を受けて東京など4都府県での緊急事態宣言発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まったことなどから株式市場は下落しました。その後は、国内での新型コロナウイルスワクチン接種が進展するとの見通しが広がったことなどで株式市場は反発しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことから株式市場は下落しました。

週末にかけては、パウエルFRB議長が早期の利上げをしない姿勢を示したことで安心感が広がったことや菅首相の退陣を受けて国内政治先行きへの期待感が高まったことなどにより株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

現物株式につきましては期首97.8%で始まり、期を通じて高位に組入比率を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 大・中型株を中心に、企業の成長力や競争力評価を重視し、ROE（株主資本税引利益率；以下「ROE」）の改善が見込める銘柄を選択しました。
- (2) 業績動向を検討しながら、電気機器、機械、サービス業、情報・通信業、化学などで一部銘柄の入れ替えを行ないました。期末の銘柄数は57銘柄（期首58銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①サービス業（期首3.8%→期末9.4%）

新型コロナウイルスの影響で短期の業績は厳しいものの、中長期では利益成長と高いROEを維持できると判断したリクルートホールディングスを買付けしました。

②輸送用機器（期首2.3%→期末6.0%）

新型コロナウイルスの影響を受けているものの、インドの経済成長と共に自動車保有台数が増え中長期で利益成長が期待できると判断したスズキを買付けしました。

③精密機器（期首4.1%→期末5.9%）

メガネレンズをはじめとしたライフケア事業の収益性が改善していることに加え、半導体の製造工程で使用される部材の販売が伸びているため、中期で高い利益成長が期待できると判断したHOYAを買付けしました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業（期首10.1%→期末7.8%）

携帯電話料金の値下げに加え、通信以外の事業でも中期で利益成長が見込めないと判断したKDDIを売却しました。

②石油・石炭製品（期首1.9%→期末0.0%）

直近の決算において想定していなかった費用が発生しているため中期の利益成長見通しを下方修正したENEOSホールディングスを売却しました。

③金属製品（期首1.8%→期末0.0%）

半導体の需要がひっ迫していることから半導体用シリコンウェーハの値上げに対する期待が高まったことなどを背景に株価が上昇したSUMCOを売却しました。

・期末の状況

＜ベンチマークと比べ多めに投資している主な業種＞

機械、精密機器、サービス業、その他製品、建設業など成長分野を持ち、競争力に優れ、中期的な成長が期待できる業種

＜ベンチマークと比べ少なめに投資している主な業種＞

中期的な成長力が低いと判断している輸送用機器、陸運業、不動産業、食料品、銀行業など

＜オーバーウェイト上位5業種＞

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	機械	9.8	5.5	4.3
2	精密機器	5.9	2.9	3.0
3	サービス業	9.4	6.5	2.9
4	その他製品	4.3	2.2	2.1
5	建設業	4.2	2.3	1.9

＜アンダーウェイト上位5業種＞

	業 種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	輸送用機器	6.0	8.0	-2.0
2	陸運業	1.4	3.1	-1.7
3	不動産業	0.4	2.0	-1.6
4	食料品	2.0	3.4	-1.4
5	銀行業	3.3	4.7	-1.4

* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

* ベンチマーク (TOPIX) の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では8.1%のプラス

今期の基準価額の騰落率は+37.6%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+29.5%を、8.1%上回りました。

【主な差異要因】

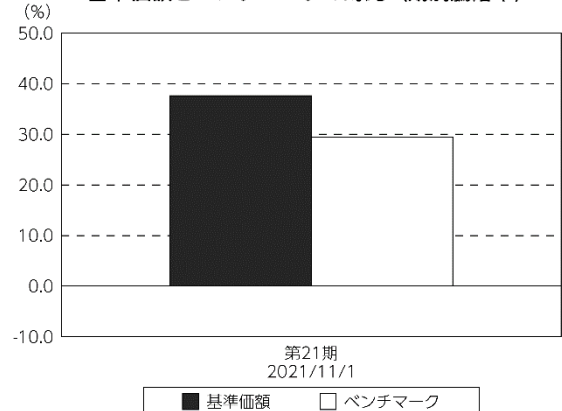
(プラス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの悪かった医薬品などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった精密機器、サービス業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたIHI、リクルートホールディングス、東京エレクトロン、ソニーグループ、SUMCOなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが良かったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった海運業を保有していなかったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスの良かった輸送用機器などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③ベンチマークに比べて多めに投資していたニトリホールディングス、ピジョン、参天製薬、エムスリーなどがベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったこと

◎今後の運用方針

- (1) 大・中型株を中心に、機械、精密機器、サービス業、その他製品、建設業など成長分野を有する業種に重点を置いた業種配分を継続します。
- (2) 従来通り、ROEを高める経営を行なっている企業に焦点を当てて銘柄を選択する方針です。また、国際競争力や製品開発力、販売力などの企業体質に強みを持つ企業、財務体質の優れている企業などをファンドの中核にしていく考えもファンド設定時から一貫したものであり、変更はありません。
- (3) 各社の業績見通しをよく分析し、中長期の視点で企業の成長力を考えて、銘柄の入れ替えや新規銘柄の発掘を進めてまいります。

当ファンドは引き続き第22期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資方針のもとでファンド資金動向に十分配慮しながら、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2020年10月31日～2021年11月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.059 (0.059)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	17	0.059	
期中の平均基準価額は、28,291円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年10月31日～2021年11月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		10,034	49,488,956	16,025	53,127,331

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年10月31日～2021年11月1日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	102,616,288千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	62,832,165千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年10月31日～2021年11月1日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 49,488	百万円 6,957	% 14.1	百万円 53,127	百万円 8,746	% 16.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	37,964千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,027千円
(B) / (A)	21.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年11月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (4.2%)				
五洋建設	1,281.2	—	—	—
大和ハウス工業	720.7	868.8	3,275,376	
食料品 (2.0%)				
ヤクルト本社	180.4	119.5	696,685	
味の素	—	256.3	895,512	
化学 (7.6%)				
日産化学	97.1	77.3	501,677	
信越化学工業	68	96.1	1,966,206	
三井化学	375.3	—	—	
花王	74.6	96.9	641,090	
富士フイルムホールディングス	—	210.8	1,883,287	
ファンケル	156.8	133.5	478,597	
コーセー	31.7	5.7	79,002	
ユニ・チャーム	183.6	97.9	458,172	
医薬品 (4.2%)				
塩野義製薬	234.5	62.4	471,120	
中外製薬	192.8	468	2,015,208	
参天製薬	464.6	—	—	
第一三共	—	290	833,460	
石油・石炭製品 (—%)				
E N E O Sホールディングス	3,371	—	—	
鉄鋼 (—%)				
日立金属	482.6	—	—	
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	421.1	246.4	1,105,843	
金属製品 (—%)				
SUMCO	707.3	—	—	
機械 (9.8%)				
ディスコ	30.9	35.6	1,119,620	
SMC	19.6	17.6	1,234,816	
小松製作所	435.6	135.2	415,199	
ダイキン工業	76.6	80.9	2,100,568	
ダイフク	106.7	110.1	1,173,666	
I H I	1,176.6	608.4	1,663,974	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (19.6%)				
富士電機	278	94.1	528,842	
日本電産	98.6	133.8	1,734,048	
日本電気	389.6	—	—	
富士通ゼネラル	205.6	—	—	
ソニーグループ	361.2	390.4	5,407,040	
キーエンス	27.2	35.9	2,507,615	
シスメックス	48.1	30.9	441,870	
村田製作所	360.2	264.3	2,278,001	
東京エレクトロン	41.6	47.1	2,595,681	
輸送用機器 (6.0%)				
豊田自動織機	—	81.9	787,059	
スズキ	202.7	643.2	3,374,227	
シマノ	22.8	17.4	568,284	
精密機器 (5.9%)				
テルモ	314.5	365.1	1,866,756	
HOYA	89.2	128.6	2,257,573	
朝日インテック	93.1	172.8	517,363	
その他製品 (4.3%)				
パンダイナムコホールディングス	110.1	286	2,583,724	
ビジョン	141	296.8	777,319	
任天堂	26.5	—	—	
陸運業 (1.4%)				
S Gホールディングス	326	392.3	1,105,893	
情報・通信業 (7.8%)				
オービック	37.6	32.6	695,358	
トレンドマイクロ	138.3	147.8	963,656	
大塚商会	—	20.6	113,300	
日本電信電話	998.6	884.8	2,856,134	
KDD I	483.6	210.2	737,802	
ソフトバンクグループ	186.7	130	822,770	
卸売業 (5.8%)				
伊藤忠商事	746.3	713.9	2,370,861	
三井物産	621.9	825.9	2,203,088	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.8%)			
Monotaro	—	206.6	501,005
パン・パシフィック・インターナショナル ワークマン	164.4	261.6	642,228
	—	7.6	46,512
ニトリホールディングス	81.4	85.1	1,790,504
ファーストリテイリング	23.1	10.7	842,090
銀行業 (3.3%)			
三井住友フィナンシャルグループ	436.3	682.8	2,611,710
保険業 (2.1%)			
第一生命ホールディングス	772.7	—	—
T&Dホールディングス	723.8	1,120.1	1,657,748
不動産業 (0.4%)			
住友不動産	81.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カチタス	—	70.8	297,714
サービス業 (9.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	—	195.9	700,342
エス・エム・エス	—	67.9	306,229
カカコム	—	202.1	746,759
エムスリー	84.4	177.6	1,189,742
オリエンタルランド	14.5	—	—
リクルートホールディングス	401	578.3	4,459,849
合 計	株 数・金 額	20,021	14,030
	銘柄数<比率>	58	57
			<98.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年11月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	78,895,782	97.8
コール・ローン等、その他	1,803,459	2.2
投資信託財産総額	80,699,241	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年11月1日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,699,241,355
コール・ローン等	1,154,102,651
株式(評価額)	78,895,782,050
未収入金	138,415,154
未収配当金	510,941,500
(B) 負債	847,092,252
未払金	830,091,287
未払解約金	17,000,000
未払利息	965
(C) 純資産総額(A-B)	79,852,149,103
元本	25,015,864,661
次期繰越損益金	54,836,284,442
(D) 受益権総口数	25,015,864,661口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,921円

(注) 期首元本額は27,647,001,021円、期中追加設定元本額は8,226,953,410円、期中一部解約元本額は10,858,089,770円、1口当たり純資産額は3.1921円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・リサーチ・アクティブ・オープンF(適格機関投資家専用) 12,966,033,447円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(確定拠出年金向け) 10,116,147,542円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン 1,029,697,434円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA・EW向け) 499,219,266円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(野村SMA向け) 375,149,281円
- ・リサーチ・アクティブ・オープン(変額年金保険向け・適格機関投資家専用) 29,617,691円

○損益の状況 (2020年10月31日～2021年11月1日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,193,076,439
受取配当金	1,193,366,822
その他収益金	1,091
支払利息	△ 291,474
(B) 有価証券売買損益	19,831,563,564
売買益	20,906,539,728
売買損	△ 1,074,976,164
(C) 当期損益金(A+B)	21,024,640,003
(D) 前期繰越損益金	36,475,208,079
(E) 追加信託差損益金	17,525,646,590
(F) 解約差損益金	△20,189,210,230
(G) 計(C+D+E+F)	54,836,284,442
次期繰越損益金(G)	54,836,284,442

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。